

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事	
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪府高槻市幸町1番1号	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印） パナソニック フォト・ライティング株式会社 取締役社長 重西 孝仁 電話 072 - 682 - 7075

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	電気機械器具製造業
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））
計画期間	平成18年4月～平成20年3月
基本方針	生産機器、空調設備等に使用する電力、ガス等のエネルギーの削減及び効率的な使用に取り組む。
推進体制	省エネルギー委員会(委員長：河村哲治)の設置と実施計画の策定、月例の進捗管理システムの構築

年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容		
			18～19	バックライト、LED	通算歩留まりを年1%以上向上し、生産機器の電力を年間1%削減する。
	19～20	BLストレナー機の廃止	工程改善によるストレナー機の廃止によるエネルギーの削減		
	19～21	生産ラインのスピードアップ	9ライン平均10%のスピードアップによるエネルギー使用効率の改善		
	19	空気圧縮機の数制御	台数システムの導入により空気圧縮機電力の3%を削減する。		
	19～20	電力モニター	電力モニターの活用により電力ロスの削減をはかる。		

温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (17)年度 (二酸化炭素換算(t))		目標年度(計画) (19)年度 (二酸化炭素換算(t))		削減率 (計画) (%)	報告年度(実績) (18)年度 (二酸化炭素換算(t))		削減率 (実績) (%)					
		A 事業所等排出区分	14,911	t	14,563		t	-2.3		%	15,557	t	4.3	%
	B 輸送車両排出区分	-	t	-	t		%	-	t		%			
	C その他排出区分	-	t	-	t		%	-	t		%			
	排出合計	*1	14,911	t	*2	14,563	t	-2.3	%	*4	15,557	t	4.3	%

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画)				報告年度(実績)							
		取組量等		(二酸化炭素換算(t))		取組量等		(二酸化炭素換算(t))					
	森林の保全及び整備	(整備面積)	-	ha	(吸収量)	-	t	(整備面積)	-	ha	(吸収量)	-	t
	府内産の木材の利用	(利用量)	-	m <sup>3</sup>	(削減量)	-	t	(利用量)	-	m <sup>3</sup>	(削減量)	-	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量)	-	kwh	(削減量)	-	t	(売電量)	-	kwh	(削減量)	-	t
		(熱供給量)	-	GJ	(削減量)	-	t	(熱供給量)	-	GJ	(削減量)	-	t
	グリーン電力の購入	(購入量)	-	kwh	(削減量)	-	t	(購入量)	-	kwh	(削減量)	-	t
	削減量等合計				*3	-	t				*5	-	t

差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度(実績)		目標年度(計画)		削減率(計画)	報告年度(実績)		削減率(実績)		
	*1	14,911	t	(*)-(*)3		14,563	t		(*)-(*)5	15,557

**特記事項** 当社は1998年にISO14001認証を取得し、「環境に、よりやさしい企業活動を行う」の環境基本理念で、環境保護保全活動に取り組んでおります。また、2003年にはグリーン調達を完全実施しています。

省エネによるCO<sub>2</sub>排出削減においては、空気圧縮機及びポンプ等のインバーター制御、アモルファストランスの導入等々、エネルギー消費効率の改善に取り組んでおり、2001年には近畿経済産業局からエネルギー管理優良工場表彰を授賞しました。

しかし近年は、原単位の大きなバックライト事業の大幅な拡大増産と原単位の小さい写真用品事業の海外シフトのため、平成18年度実績は平成2年度比で515.9%となっています。

更なるエネルギーの使用の合理化を推進していきます。

連絡先	担当部署	
	担当者氏名	
	住所	
	電話番号	
	ファクシミリ番号	

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。

注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。

注3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

注4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。  
(例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し15トンと記入

注5 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO<sub>2</sub>排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の採用、特定フロンなどの条則指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。